

- 国内金利** : 低位で推移
- 株式市場** : 上昇継続
- J-REIT** : 横ばい圏での推移
- 外国為替** : 小幅な円安ドル高

## 日米主要経済指標、ご留意事項

### マネーマーケットあらかると

#### 米国の金融政策

FRB(米連邦準備制度理事会)は、6月13日、14日にFOMC(米連邦公開市場委員会)を開催し、政策金利を5.00%~5.25%で据え置きました。FRBはインフレの抑制等を目的に2022年3月から計10回の利上げを行ってきましたが、それをいったん休止した形となります。一方で、毎年3、6、9、12月のFOMC後に発表されるFOMC参加メンバーの政策金利見通しでは、2023年の年末時点における政策金利の予測(中央値)は前回3月の5.1%から5.6%へと0.5%引き上げられました。これは、年内追加で0.5%の利上げ(0.25%の利上げであれば2回の追加利上げ)の可能性が示唆されたこととなります。

これまでの利上げの影響や、米地銀の破綻の影響等による銀行の貸し出し態度の厳格化等を通じ、今後米国経済が減速していくとの予想をしている市場参加者は多く、市場は年内2回の追加利上げをほとんど織り込んでいない状況となっています。実際にFOMCメンバー参加者の予測通り、2回利上げされる展開となれば、年初来で見ると高値圏にある米国株式市場は調整が進み、国内の株式市場へその影響が波及する可能性もあると思われます。そのため、米国の金融政策に大きな影響を与える、米国の物価や労働に関連する経済指標等により注目していく必要があるでしょう。(山口)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

**※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。**

(2023.6.27 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

# 国内金利

## ■要約&ポイント

- 植田総裁にとって2回目の金融政策決定会合においても、金融政策の現状維持を決定
- 植田総裁は速やかな金融政策の正常化を実施することに伴うリスクを指摘
- 一方、イールドカーブ・コントロール修正の観測もくすぶり、金利は低位で推移すると予想

## ■6月の動き(1日～27日) ～小幅に低下～

【変動幅】

0.350%

～

0.435%

6月の10年国債利回りは前月から低下した。6月15・16日に開催された日銀金融政策決定会合において、金融政策の現状維持が決定されたことなどから国内長期金利は低下した。

(27日時点の10年国債利回りは0.370%、先月末比0.060%低下)

## ■7月見通し ～低位で推移～

【予想レンジ】

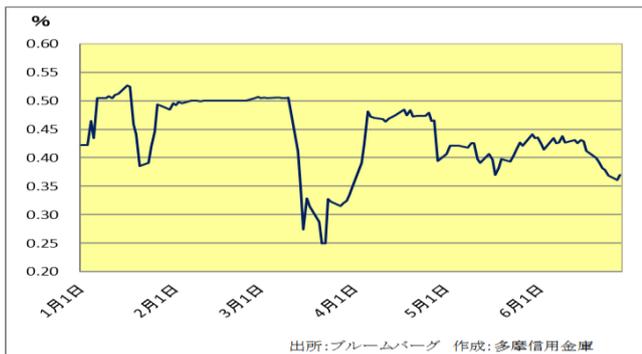
0.300%

～

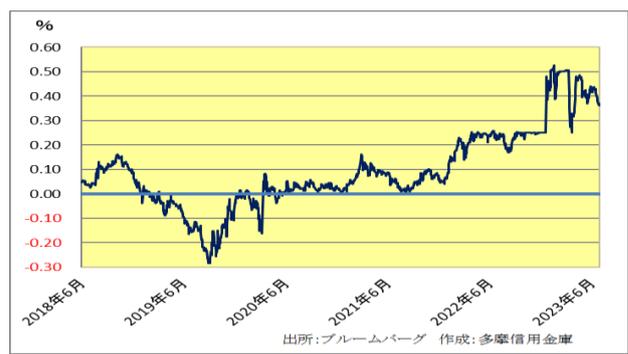
0.440%

6月15・16日に開催された日銀金融政策決定会合後の記者会見で、植田総裁は金融政策について「速やかに正常化した場合、目標に達する前にインフレ率が下がるリスクがある」と述べた。その一方、イールドカーブ・コントロール(以下、YCC)については、「効果と副作用について比較して政策を決定する」とも述べた。また会合では、ある委員からYCCについて「早い段階で見直しを検討すべき」との意見も出たことが明らかになったことから、双方の要因により現在の水準が継続するものと予想する。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



## ■今月の注目経済指標 ～全国消費者物価指数(CPI)～

6月23日に発表された5月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く総合)は、前年同月比+3.2%の上昇となった。政府の補助金の効果などでエネルギー価格が下落したことで、4月の+3.4%から伸び率が鈍化したものの、9か月連続で3%を超えた。CPIの発表に先立って6月15・16日に開催された日銀金融政策決定会合では、企業による価格転嫁の動きを踏まえ、委員からは「想定より上振れる可能性もある」、「物価上昇圧力の強い状況が続く」との意見があった。足元では為替相場が再び円安方向に推移しているため、今後の物価動向を注視したい。

(折原)

# 株式市場

## ■要約&ポイント

- 6月の日経平均株価は上昇
- 海外投資家の買いが継続し、一時約33年ぶりに33,000円台まで上昇
- 7月の日経平均株価は上昇継続を予想
- 海外投資家の動向を含む需給要因に注目

## ■6月の動き(1日~27日)

～上昇～

【変動幅】

30,853円

～

33,772円

6月の日経平均株価は上昇した。米国の債務上限を巡る政治的な混乱が和らいだことや、日米の中央銀行が金融政策を現状維持としたことで安心感が生じた。海外投資家の買いも継続する中で日本株の上昇が続き、月の半ばにはバブル後の高値を更新した。ただし、その後は高値警戒感などから、利益確定の売りが見られ、月の後半に上昇幅は縮小する展開となった。  
(27日時点での日経平均株価は32,538円、先月末比1,651円上昇)

## ■7月見通し

～上昇継続～

【予想レンジ】

30,500円

～

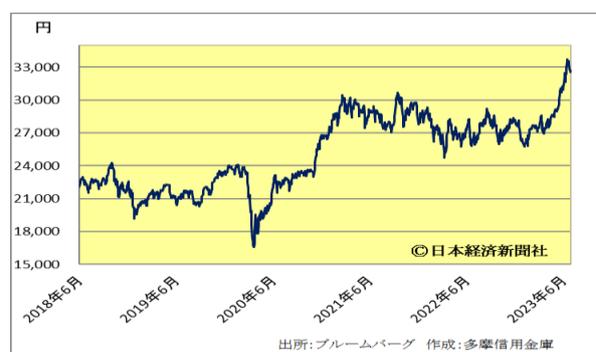
35,000円

7月の日経平均株価は上昇する展開を予想する。注目するのは日本株取引シェアの6割程度を占める海外投資家の動向である。東京証券取引所が発表した投資部門別売買動向によると、海外投資家は6月第2週まで12週連続で買い越しており、4月からの上昇をサポートしてきたことが分かる。欧米の株式市場と比較した日本株の割安感や、米中の対立による中国株からの資金シフトなどから、日本株の物色は長期化することが予想され、上昇要因となりそうだ。  
一方で7月は需給面で売りの出やすい季節でもある。上場投資信託の多くは7月上旬に決算を迎えることから、分配金支払に伴う売りが見込まれている。また、足元の上昇ベースには過熱感もあり、利益確定売りも出やすいだろう。そのため、株価は下落する場面も含みながら、緩やかに上昇する展開を想定する。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(菊地)

# J-REIT

## ■要約&ポイント

- 6月の東証 REIT 指数は、小幅に下落
- 1,850 ポイントを挟んで、月を通してほぼ横ばいの推移
- 7月の東証 REIT 指数は横ばい圏での推移を想定
- 投資家の需給拮抗し、方向感が出にくい

## ■6月の動き(1日～27日) ～小幅に下落～

【変動幅】

1,837ポイント

～

1,877ポイント

6月の東証 REIT 指数は小幅に下落した。月を通して方向感なく、概ね 1,800 ポイント後半でのみみ合いの推移となった。5月に続き動きが乏しく、月末にかけては緩やかに下落する場面も見られた。  
(27日時点での東証 REIT 指数は 1,865 ポイント、先月末比 15 ポイント下落)

## ■7月見通し ～横ばい圏での推移～

【予想レンジ】

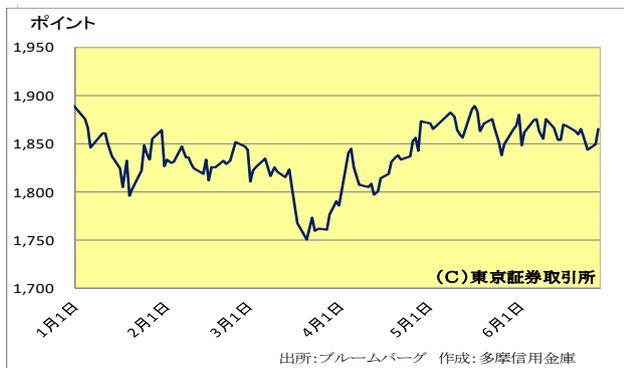
1,800ポイント

～

1,925ポイント

7月の東証 REIT 指数は横ばい圏での推移を想定する。日本株が大幅に上昇する中でも、東証 REIT 指数は横ばいの推移を続けており、現在の 1,800 ポイント半ばの水準を中心に落ち着いた動きとなっている。日本の金利や不動産市況(オフィス空室率等)に大きな変化が見られないため、引き続き横ばい圏での推移が続くものとする。需給面では、海外投資家は5月の売り越しが目立ったものの、国内金融機関等は買い越しを継続しており、需給は拮抗しているものと思われる。東証 REIT 指数が大幅な上昇に転じる要因は乏しいと考えるが、日銀の金融緩和政策継続が見込まれる中、大きく下落する場面も想定しにくく、横ばい圏での推移が続くであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

# 外国為替

## ■要約&ポイント

- 6月のドル円相場は円安ドル高の推移
- 米国の物価関連指標は鈍化しつつあるものの依然として高水準を維持
- FOMCでは利上げが見送られた一方で、年内の追加利上げを支持する参加者が多数
- 引き続きFRB(米連邦準備制度理事会)の動向に注目

## ■6月の動き(1日~27日) ~円安ドル高~

【変動幅】

138円45銭

~

144円17銭

6月のドル円相場は、円安ドル高の推移となった。6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、利上げが見送られたものの、年内の追加利上げの方針が示された。一方で日銀金融政策決定会合では引き続き現行の金融政策を継続する方針を示したため、金融政策の方向性の違いが意識された。日米金利差の拡大により大幅に円安ドル高に推移した。  
(27日時点でのドル円相場は144円07銭、先月末比4円73銭円安ドル高)

## ■7月見通し ~小幅な円安ドル高~

【予想レンジ】

140円00銭

~

148円00銭

7月のドル円相場は、小幅な円安ドル高への推移を予想する。  
日銀は6月の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定、引き続き金融緩和が継続される見通しである。一方で世界の主要な中央銀行の多くは6月にも利上げを実施するなど、金融引き締め姿勢を維持している。FRBについても年内に数回の利上げを行う見通しを示すなど、金融緩和姿勢を維持する日本とは政策の方向性が異なっており、円安ドル高に推移しやすい環境が継続するだろう。  
ただし、急速に円安ドル高が進んだ際には、政府・日銀による為替介入が警戒される。昨年はドル円相場が140円台~150円台でドル売り円買い介入を実施していることから、一段円安に進んだ際には為替介入の可能性が高まるだろう。  
以上から6月のドル円相場は円安ドル高への推移を想定するものの、大幅な円安は想定しにくく小幅な推移に留まるだろう。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



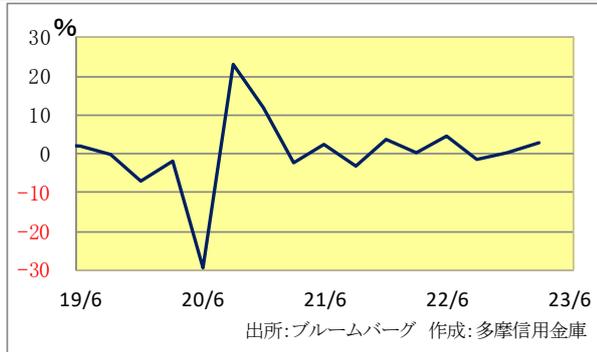
(池上)

# 日米主要経済指標

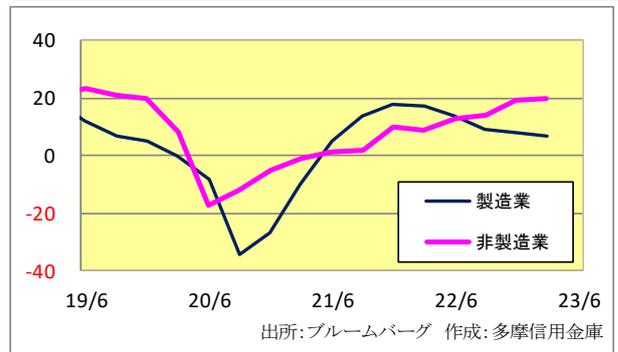
2023年6月27日 現在

## (1) 国内経済指標

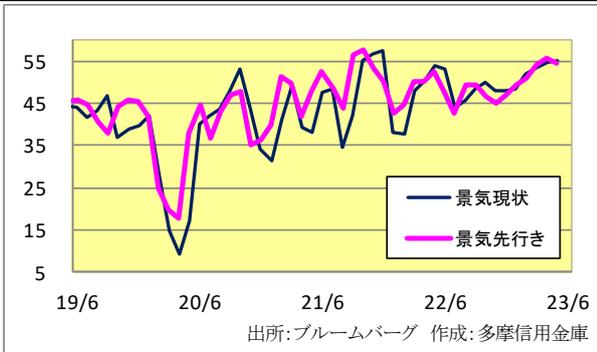
①実質GDP(前期比・年率)



②日銀短観・大企業業況判断DI



③景気ウォッチャー調査



④機械受注統計(前年比)

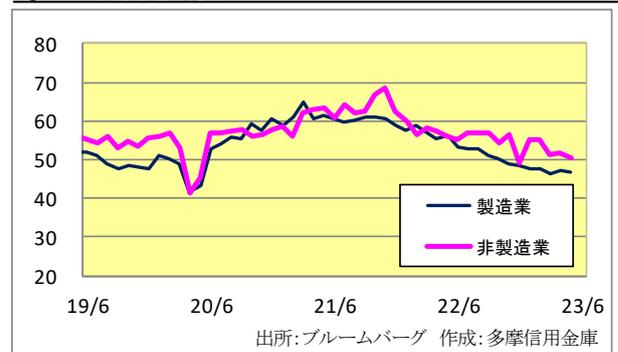


## (2) 米国経済指標

①実質GDP(前期比・年率)



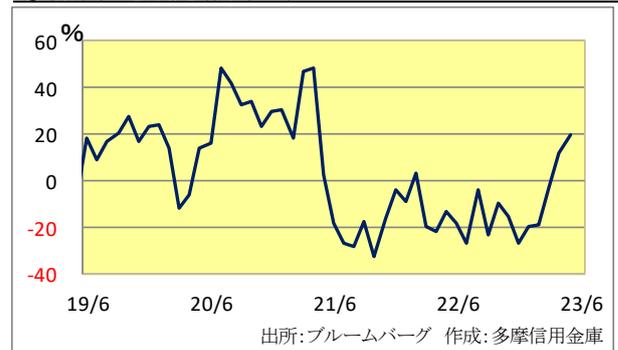
②ISM景況感指数



③非農業部門雇用者数(前月比増減)



④新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛  
2020年4月実績値:▲20,787千人

# ご留意事項

---

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。